

グロイン | 運用の振り返りと市場のポイント

POINT

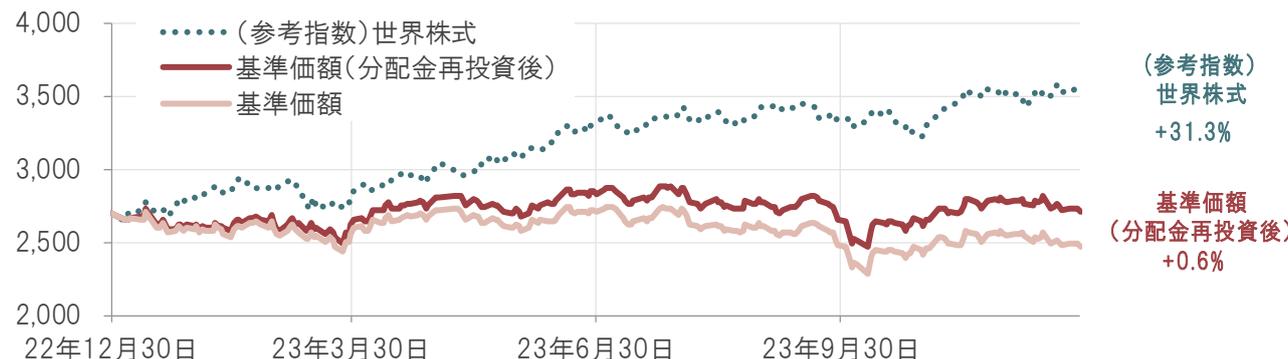
- 2023年10月～12月のピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)(以下当ファンド)の基準価額は、欧米のインフレ率が鈍化し、長期金利はピークアウトするなかで、政策金利引き下げ期待が高まっていることなどが背景となり、上昇。
- 「グリーンシフト」を目指す公益企業は中長期的な成長が期待され、株価の調整は中長期的な投資機会になるとみる。

■ 当ファンドのパフォーマンス

当ファンドのパフォーマンス推移(過去1年間)

日次、期間: 2022年12月30日～2023年12月29日
(円)

決算期 分配金	2023年1月～2023年12月 毎月20円	合計 240円
------------	---------------------------	------------



市場環境と運用状況

市場環境と運用状況	
2023年1月～3月 当ファンド: -1.4% 参考指数: +5.6%	世界の株式市場は、2月半ばにかけて、世界景気回復期待を背景に、テクノロジー株中心に大きく上昇しました。一方、世界公益株式は、長期金利の上昇などを背景に低調に推移しました。その後米地銀の破綻が相次ぎ、世界同時株安となる場面もありましたが、当局の政策を好感して回復し、世界の株式市場は当該期間では上昇となりました。世界の公益株式も期末にかけて回復しましたが、当該期間では下落となりました。同様に、当ファンドの基準価額も当該期間では下落となりました。
2023年4月～6月 当ファンド: +6.4% 参考指数: +16.9%	世界の株式市場は、AI(人工知能)関連業界の成長期待に加え、米連邦政府の債務上限問題が解決したこと、ユーロ圏や米国のインフレ率が鈍化したこと、米国の良好な経済指標の発表などを背景に、上昇し、世界公益株式も上昇となりました。こうしたなか、当ファンドの基準価額も上昇しましたが、長期金利の上昇などがマイナスに寄与し、世界株式よりも小幅な上昇率となりました。
2023年7月～9月 当ファンド: -6.3% 参考指数: +0.7%	世界の株式市場は、格付け会社による米国国債の格下げ、原油高や好調な経済を背景に米国の長期金利が上昇したこと、欧州や中国の景気鈍化懸念などを背景に現地通貨ベースで下落しました。ただし、円安の進行で、円ベースでは上昇となりました。世界公益株式は長期金利上昇が足かせとなり、円ベースでも下落となりました。当ファンドの基準価額も為替はプラスに寄与したものの、株式がマイナス要因となり下落しました。
2023年10月～12月 当ファンド: +2.3% 参考指数: +5.6%	世界の株式市場は、10月に米国の長期金利の上昇、地政学リスク、景気後退懸念の高まりなどを背景に下落しましたが、11月以降は米連邦準備制度理事会(FRB)や英中央銀行(イングランド銀行、BOE)が政策金利の据え置きを発表し利上げ終了観測が高まったこと、ドイツの経済指標悪化などを受けてユーロ圏の早期の利下げ転換観測が高まったことなどを背景に上昇し、世界公益株式も上昇となりました。こうしたなか、当ファンドの基準価額も上昇しました。

※当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。分配金は一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、運用状況によっては、分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ パフォーマンスの変動要因

【2023年1月～2023年12月(過去1年間)】

当該期間でパフォーマンスへのプラス寄与度が大きかった主な銘柄はエーオン(ドイツ、総合公益事業)、SSE(英国、電力)、PG&E(米国、電力)などでした。エーオンは、良好な業績や財務指標の改善、設備投資の拡大などがプラスに寄与しました。SSEは、クリーン・エネルギー・プロジェクトなどが堅調で、当初の業績見通し、増配、設備投資計画の継続を発表したことなどが、プラスに寄与しました。PG&Eは、過去2年間の山火事リスク軽減対策の進捗状況と今後の計画を発表したこと、2020年の山火事賠償責任に関する和解が成立したこと、また送電線の地中化計画のために連邦融資を申請したことや、経営陣が2024年のコスト管理などについて強気の発表をしたことなどを背景に上昇しました。

一方、マイナス寄与度の大きかった主な銘柄は、ネクステラ・エナジー(米国、電力)、オーステッド(デンマーク、電力)、エクセロン(米国、電力)などでした。ネクステラ・エナジーは、子会社のネクステラ・エナジー・パートナーズ(米国、独立系発電・エネルギー販売)が金利の上昇を背景に、配当成長率見通しを引き下げたことで株価が大きく下落したことなどが下落要因となりました。オーステッドは金利上昇、税額控除の変更などを理由に米国の洋上風力発電開発に関連する減損処理が必要であると発表したことなどが、下落要因となりました。エクセロンは、当局の提示した電力料金の認可レート水準が低い水準であったことなどを背景に下落しました。

【2023年10月～12月(過去3ヵ月)】

当該期間でパフォーマンスへのプラス寄与度が大きかった主な銘柄は、RWE(ドイツ、独立系発電・エネルギー販売)、SSE(英国、電力)などでした。RWE、SSEはクリーン・エネルギー・プロジェクトなどが堅調で、当初の業績見通し、増配、設備投資計画の継続などを発表したことなどから、上昇しました。

一方、マイナス寄与度の大きかった主な銘柄は、ネクステラ・エナジー・パートナーズ、オーステッド、エクセロンなどでした。ネクステラ・エナジー・パートナーズは金利の上昇を背景に、配当成長率見通しを引き下げ、大きく下落しました。オーステッドは金利上昇、税額控除の変更などを理由に米国の洋上風力発電開発に関連する減損処理が必要であると発表したことなどが、下落要因となりました。エクセロンは、当局の提示した電力料金の認可レート水準が低い水準であったことなどを背景に下落しました。

【前頁の注釈等】

グロイン:ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※基準価額は1万円当たりで表示しています。※分配金再投資後の基準価額の計算は、分配金にかかる税金とファンドへの再投資にかかる手数料を考慮していません。※参考指数として世界株式(MSCI世界株価指数、税引後配当込、円換算、1営業日前ベース)を使用しています。なお、当参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※(参考指数)世界株式および基準価額(分配金再投資後)は2022年12月30日=2,698円(同日のグロインの基準価額)として指数化

※コメント中に記載の世界の株式市場:MSCI世界株価指数、世界公益株式:MSCI世界公益株価指数 ※当ファンドの騰落率はすべて税引前です。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 2023年10月～12月(過去3ヵ月)の投資行動

当該期間の売買に関しては、電力料金基準決定結果が想定を下回る内容だったことで株価が下落したエクセロンや米国の総合公益事業銘柄などを買い増しました。また、成長見通しの継続を再表明したネクステラ・エナジーの組入比率を引き上げました。

一方、同社子会社のネクステラ・エナジー・パートナーズに関しては非規制下で金利上昇の影響を受けやすいことから、株式を全売却しました。加えて、資金調達面で金利上昇によるマイナスの影響が大きい、ポルトガルの電力銘柄などの組入比率を引き下げました。株価が回復したAES(米国、独立系発電・エネルギー販売)、オーステッドに加えて、堅調なパフォーマンスが続いていたRWEの利益を確定し、一部売却しました。

■ 今後の見通し、運用方針

世界公益株式は長期金利の急上昇を背景に相対的に軟調に推移してきましたが、欧米のインフレ率も鈍化し、長期金利がピークアウトするなかで、政策金利引き下げ期待が高まっていることなどから、公益株式も上昇しています。また、これまでの株価の調整で世界公益株式全体の株価収益率(PER)は過去平均や世界株式と比べて低い水準である一方、世界の公益企業の業績見通しは良好であることから、投資妙味があるとみています。

こうした環境下では、より強固なバランスシートを持つ企業や、資金調達コストの上昇をタイムラグを経て価格転嫁でき、物価の変動の影響を受けにくい規制下の公益企業は、相対的に、将来の収益見通しの確実性が高く、安定しています。このため、物価や金利の変動、景気後退懸念などによる株価の調整は、中長期的な投資機会になるものとみています。

当ファンドでは、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、規制環境が良好で、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。一方、金利の急上昇の影響を相対的に受けやすい欧州の電力銘柄や非規制下の事業比率の高い銘柄などの組入比率を低位にしています。

■ 中長期保有に当たってのポイント

中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。

ウクライナ危機をきっかけとしたエネルギー安全保障問題などを背景に、主要国・地域の脱炭素化に向けた政策強化の動きが進展しています。米国ではインフレ抑制法(IRA)、欧州では、Fit for 55(温室効果ガス削減政策)やリパワーEUなどの「グリーンシフト」を促す政策が施行されています。これらの動きは、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギー発電の拡大やこれらの発電を支えるための送電網の拡大を後押しするとみられます。

当ファンドでは、公益企業のESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みを重視し、公益企業にエンゲージメント(対話)を行い、クリーンエネルギーシフトを促していきます。主要国・地域のクリーンエネルギー政策強化の動きは、「グリーンシフト」を目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。

※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。

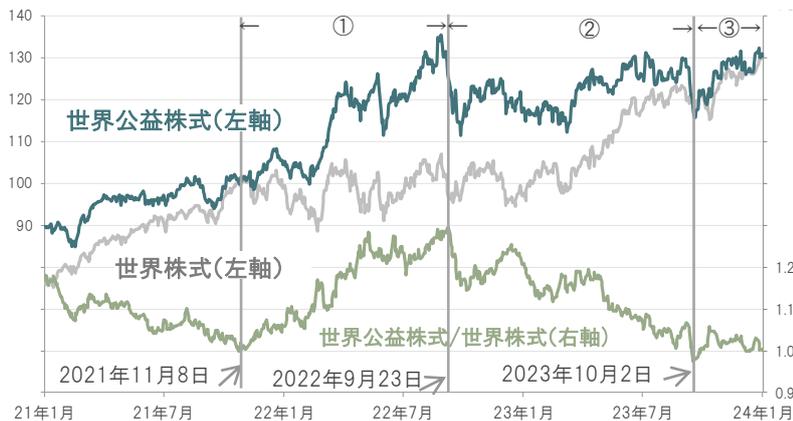
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 直近1カ月の世界公益株式は、世界株式を大きく上回るパフォーマンス

過去の2年近くの相対パフォーマンスをみると、①前半はインフレで世界公益株優位の時期が続きましたが、②過去1年近くでみると長期金利の急上昇などを背景にアンダーパフォームが続きました。その金利上昇が一服したことで、③直近相対パフォーマンスのボトムから2024年1月16日現在までで、世界公益株式は円換算ベースでも+11.6%と、世界株式の+9.0%を上回っています。

世界公益株式、世界株式のパフォーマンス

日次、期間：2021年1月15日～2024年1月16日、2021年11月8日=100として指数化、円換算



各株式の騰落率

①相対パフォーマンスのボトム
(2021年11月8日)～
ピーク(2022年9月23日)

②
ピーク(2022年9月23日)～
ボトム(2023年10月2日)

③
ボトム(2023年10月2日)～
直近(2024年1月16日)

世界公益株式

+25.2%

-6.8%

+11.6%

世界株式

-3.3%

+23.9%

+9.0%

↑
上に向かうと
世界公益株式優位
下に向かうと
世界株式優位
↓

※注釈、出所等はP7をご参照ください。

※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。世界公益株式が世界株式をアウトパフォームしても両方が下落した場合には、世界公益株式のリターンはマイナスとなります。

■ 公益株式の株価にマイナス要因となった金利急上昇も頭を打ち、金利低下へ

長期金利は米国の10年国債利回りで見ると、2023年年初来ボトムの4月の3.3%から10月には5%近くまで大幅に上昇しました。その間に、世界公益株式の(対世界株式)相対パフォーマンスが悪化しました。

大幅な金利上昇は、1)発電施設など設備投資のために、長期借入が多い公益企業の利払いコストが増加し、2)設備投資も縮小するという見方が高まりやすく、また、3)配当利回りが高い公益株式の債券代替としての相対的な利回りの魅力が薄れることから、短期的にマイナスの影響を受けやすい傾向があります。

一方、現在、当ファンドの組入の約8割を占める規制下の公益企業の場合、利払いなどのコストは、時間差をおいて電力料金に転嫁できるという点は、考慮されない傾向があるため、公益企業の株価のアンダーパフォームの要因となりました。その金利上昇も、金利上昇の要因となってきた物価上昇率が鈍化したことや、米国利上げ停止観測などを背景に頭打ちとなり、金利低下に転じてきています。

世界公益株式対世界株式相対パフォーマンスと米国物価上昇率、10年国債利回り、および政策金利の推移

日次、期間：2021年1月15日～2024年1月16日、2021年11月8日=100として指数化



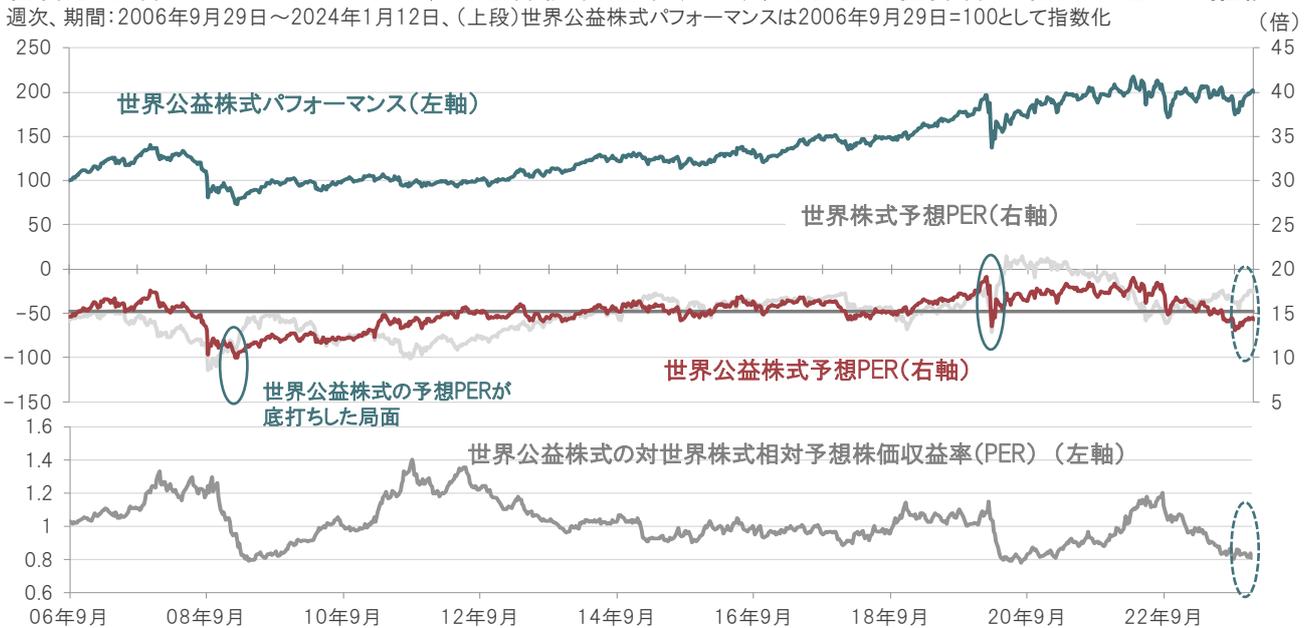
※注釈、出所等はP7をご参照ください。 ※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ PERでみると世界公益株式は相対的に割安感高まる

2022年夏には世界公益株の株価収益率(PER)は20倍弱でしたが、株価下落によりPERは大きく低下、その一方で世界株式は株価上昇とともにPERが上昇しています。世界公益株式の予想株価収益率(PER)は14.2倍と過去平均の15.2倍や世界株式17.6倍(2024年1月12日現在)と比べて低い水準にあり、世界公益株式は、相対的PERでみると割安感が高まっています。

世界公益株式のパフォーマンス、予想株価収益率(PER)、および対世界株式相対予想PER推移



※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数 ※世界株式：MSCI世界株価指数 ※株価指数は現地通貨ベース、配当込み、税引後
※世界公益株式の対世界株式相対予想株価収益率(PER)：世界公益株式予想PER/世界株式予想PER ※PERはブルームバーグ集計アナリスト予想平均 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

■ 世界公益株式のEPS予想は世界株式と比べても堅く推移

世界公益株式の1株当たり利益(EPS)予想は世界株式と比べても底堅く推移しています。

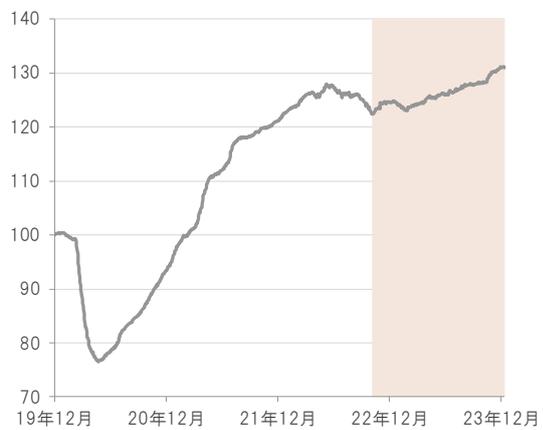
1株あたり利益予想(12ヵ月先)推移

日次、期間：2019年12月31日～2024年1月12日、2019年12月31日=100として指数化

世界公益株式



世界株式



※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数 ※1株当たり利益(EPS)予想はブルームバーグ集計アナリスト予想平均 ※シャドウ部分は世界株式EPS予想の直近の上昇局面 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

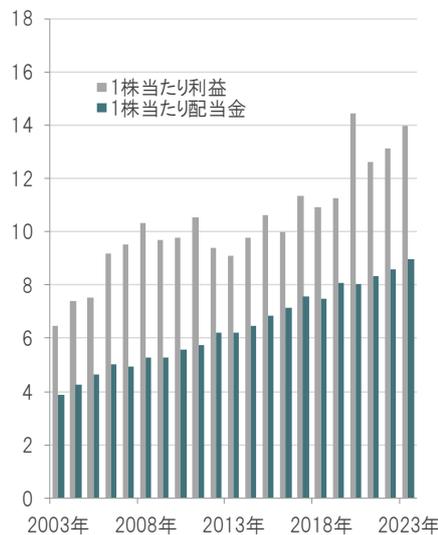
■ 規制下事業中心の企業の収益はより安定

左下図は当ファンドの投資比率の高い米国の公益企業の1株当たり利益と配当金の推移です。右が同利益予想の推移を示しています

米国の公益企業は、規制下の事業比率が高く、米国の規制下では、物価上昇や金利上昇などで増加したコストは時間差をおいて電力料金に転嫁することができる仕組みとなっており、利益のブレはあるものの、そのブレ幅は他の業種に比べて小さく、安定した利益トレンドとなっています。これまでの利益実績も、これからの利益予想も米国公益株式は堅調です。

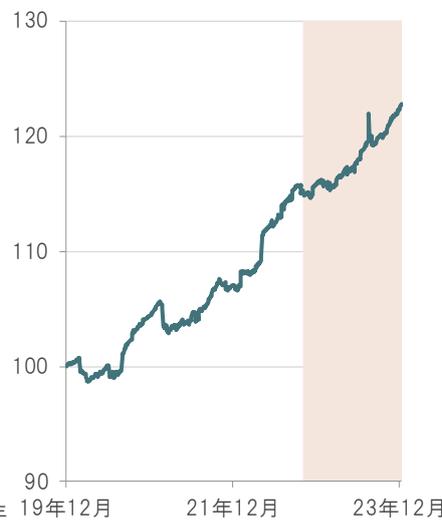
また、子会社の減配で株価が軟調に推移した、ネクステラ・エナジーも資金調達計画や利益見直しには変更がなく、市場の利益予想も増益が予想されています。

米国公益企業の1株当たり利益および配当金水準
年次、期間：2003年～2023年実績



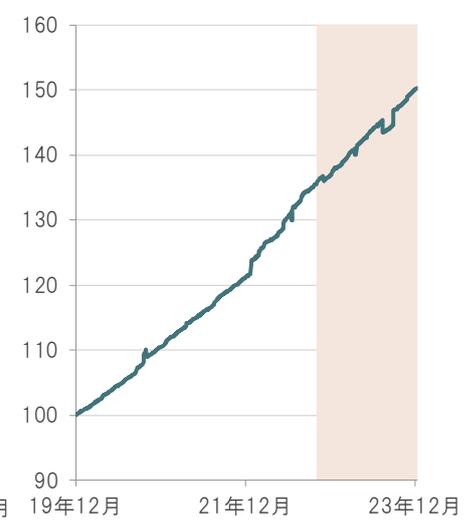
※米国公益株式：MSCI米国公益株価指数
※2003年末株価=100として、各年の1株当たり利益および1株当たり配当金水準を算出
出所：リフィニティブ an LSEG business、のデータを基にピクテ・ジャパン作成

米国公益株式の1株当たり利益予想
日次、期間：2019年12月31日～2024年1月12日、2019年12月31日=100として指数化



※米国公益株式：MSCI米国公益株価指数
※1株当たり利益 (EPS) 予想はブルームバーグ集計アナリスト予想平均 ※シャドウ部分は前頁記載の世界株式EPS予想の直近の上昇局面
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

(ご参考)ネクステラ・エナジーの1株当たり利益予想
日次、期間：2019年12月31日～2024年1月12日、2019年12月31日=100として指数化



※1株当たり利益 (EPS) 予想はブルームバーグ集計アナリスト予想平均 ※シャドウ部分は前頁記載の世界株式EPS予想の直近の上昇局面
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※個別銘柄についての記載は、特定銘柄の売買勧誘・推奨することを目的としたものではなく、価格動向の予測および当ファンドにおける銘柄の売買を示唆・保証するものではありません。 ※上記のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの実績ではありません。

■ 1)金利急上昇一服、2)割安、3)底堅い業績見通しで世界公益株式に注目

世界公益株式投資で現在注目すべき点は、

1)金利上昇の頭打ちは、当ファンドの主要投資対象である世界公益株式のパフォーマンスに寄与するという点、2)世界公益株式はPERでみて割安感が高まっているという点、3)世界公益株式の利益実績、予想ともに底堅く推移すると予想されている、という点です。

また、今後景気減速を迎える可能性も考えられますが、公益企業は日常生活に密着したサービスを提供していることから、景気減速局面でも業績が相対的に安定しているとみられる点は、世界公益株式が世界株式をアウトパフォームする要因になると考えています。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

(参考)当ファンドの設定来パフォーマンス推移

日次、期間：2005年2月28日～2023年12月29日

(円)



※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※基準価額は1万口当たりで表示しています。※分配金再投資後の基準価額の計算は、分配金にかかる税金とファンドへの再投資にかかる手数料を考慮していません。※参考指数として世界株式(MSCI世界株価指数、税引後配当込み、円換算、1営業日前ベース)を使用しています。なお、当参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※(参考指数)世界株式、および基準価額(分配金再投資後)は2005年2月28日＝10,000円として指数化

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りと異なります。分配金は一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、運用状況によっては、分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。

【P4上図の注釈、出所等】

※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数 ※株価指数は円ベース、配当込み、税引後

※世界公益株式/世界株式：世界公益株式の世界株式に対する相対パフォーマンス、2021年11月8日＝1として指数化

※2021年11月8日は世界公益株式の対世界株式相対パフォーマンス2021年のボトム

出所：リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

【P4下図の注釈、出所等】

※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数 ※株価指数は、円ベース、配当込み、税引後

※世界公益株式/世界株式：世界公益株式の世界株式に対する相対パフォーマンス、2021年11月8日＝1として指数化

※2021年11月8日は世界公益株式の対世界株式相対パフォーマンス2021年のボトム

※米国物価上昇率(コア)：米国消費者物価指数、コア(生鮮食品を除く総合指数)(前年同月比)

出所：リフィニティブ an LSEG business、ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

- 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
- 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

ー分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

ー収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

毎年 3 月、6 月、9 月および 12 月の決算時には、原則として決算時の基準価額が 1 万円を超えている場合は、毎月の分配金に 1 万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1 万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。

ー留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります)

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット EUR(当資料において「ショートターム MMF EUR」という場合があります)

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

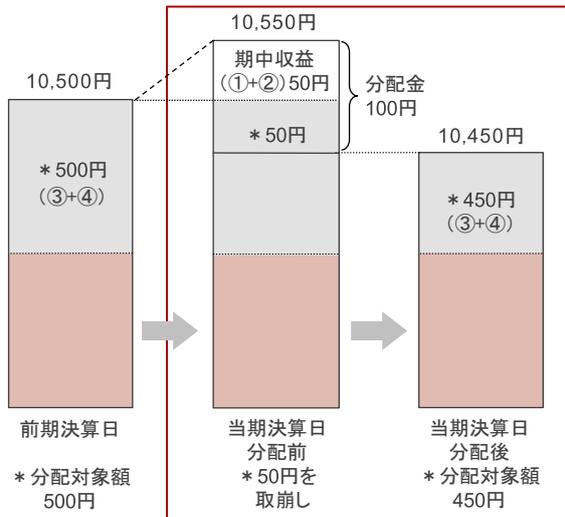
投資信託で分配金が支払われるイメージ



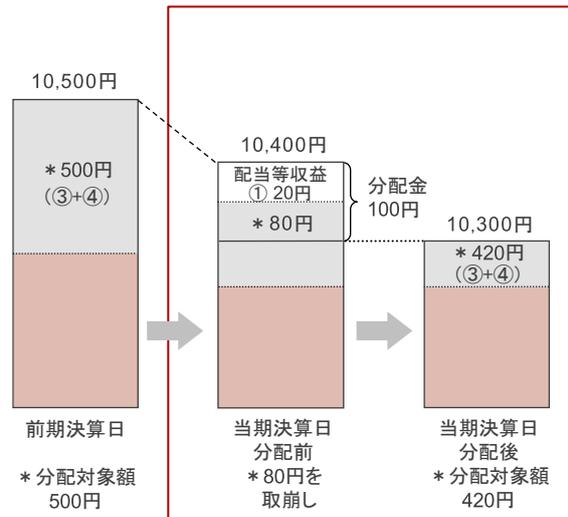
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



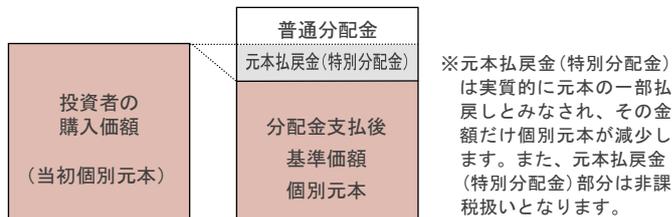
前期決算日から基準価額が下落した場合



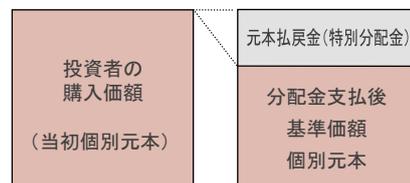
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金) 額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85% (税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.21% (税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.35%</td> <td>年率 0.7%</td> <td>年率 0.05%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.35%	年率 0.7%	年率 0.05%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.35%	年率 0.7%	年率 0.05%					
投資対象とする投資信託証券	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド</td> <td>純資産総額の年率 0.6%</td> </tr> <tr> <td>ショートターム MMF EUR クラスI 投資証券</td> <td>純資産総額の年率 0.3%(上限)</td> </tr> <tr> <td>クラスP 投資証券、クラスPdy 投資証券</td> <td>純資産総額の年率 0.45%(上限)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)</p>	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率 0.6%	ショートターム MMF EUR クラスI 投資証券	純資産総額の年率 0.3%(上限)	クラスP 投資証券、クラスPdy 投資証券	純資産総額の年率 0.45%(上限)
グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率 0.6%						
ショートターム MMF EUR クラスI 投資証券	純資産総額の年率 0.3%(上限)						
クラスP 投資証券、クラスPdy 投資証券	純資産総額の年率 0.45%(上限)						
実質的な負担	最大年率 1.81% (税抜1.7%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社(注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(注3)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	



販売会社一覧(つづき)

商号等	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社 (注4)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			

販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 岡三証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注4) ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。